

日本共産党西東京市議団 憲法を生かし、住民福祉の 増進に資する市政を求める

中村 すぐる
大竹 あつ子
保谷 清子
藤岡 智明

市長の政治姿勢

問 市長選挙での「明日の西東京を創る会」が発行した法定2号ピラについて、本定例会初日に市長から謝罪の発言がされた。この発言は、ピラの発行を止められなかったことも含めての内容と受け止めていいのか。

答 発行を止める機会もあったと反省している。

意見 今後の市政運営での誠実な姿勢を求める。

生活保護行政

問 憲法第25条に規定された生存権の根幹である生活保護制度について、コロナ禍も踏まえた見解を伺う。

答 生活保護の申請は国民

の権利であり、生活保護を必要とする可能性は誰にでもある。安心して相談できる環境が重要であり、きめ細やかな相談業務に努めている。

意見 答弁内容を踏まえ、生活保護に対する偏見・誤解をなくすためにも、広い周知を求める。



生活保護のしおり表紙

隠れ教育費

問 公立学校での保護者負担金、いわゆる「隠れ教育費」について、小学校6年間で約50万円、中学校3年間で約42万円という調査を見聞きしている。本市の状況と憲法第26条に規定された義務教育の無償化も踏まえ、軽減に向けた考え方は。

答 法律により授業料と教科書は無償とすることが定められている。保護者負担金について正式な調査は行っていない。現在の取扱いの範囲において、適切な対応に努める。

意見 憲法の理念を生かそうという姿勢が欠けている。国や東京都に財政支援も積極的に働きかけ、保護者負担金の軽減を求める。

問 市民負担増・サービス低下に繋がる行革項目の見直しを繰り返し求めている。コロナ禍の状況も踏まえ、抜本的に見直すべきだが見解を伺う。

答 市民負担増・サービス低下に繋がる行革項目の見直しを繰り返し求めている。コロナ禍の状況も踏まえ、抜本的に見直すべきだが見解を伺う。

意見 受益者負担の適正化は引き続き検討している。自治体は、住民福祉の増進を図ることが基本である。市民からの視点は絶対的に軽視してはいけない。ガバメントクラウドファンディングの活用

問 施政方針では、子どもの人権や虐待防止のための事業についての新たな歳入確保として、GCFが掲げられた。しかし事業の性質上、また池澤市長の政治理念からも、市として責任を持った予算措置をすべき事業である。見解を伺う。

答 施策自体を寄附で賄うということではなく、市の取組に賛同いただき、寄附を応援する趣旨であることをご理解いただきたい。

意見 本来は市として責任を持った財源措置をして、その上で情報発信をすべき事業であることを指摘する。

問 東京都の補助を活用して加齢性難聴者への補聴器購入補助をする特別区が増えているが、多摩26市では実施自治体は現時点ではない。本市において、先陣を切つての実施を求める見解を伺う。

答 特別区の実施例を参考に、他自治体の動向を注視

しながら調査研究する。

意見 加齢性難聴は認知症の発症・悪化とも大きく関連する。健康応援都市に相応しい姿勢・取組を求める。行政のデジタル化における個人情報保護

問 行政のデジタル化は便利になる反面、危惧・懸念も多く指摘されている。その一つが個人情報保護であるが、本市の見解を伺う。

答 各自治体の個人情報保護条例について、全国的な共通ルールが規定された。本市の条例も改正に向け、情報収集を行っている。

意見 デジタル関連法の国会論議の過程では、個人情報保護法制の一元化による国民のプライバシー権の侵害等の重大な問題が明らかになった。住民福祉の増進を侵すようなデジタル化には賛同できず、国にも意見を言っていく姿勢を求める。

立憲フォーラム 市長の目指す市政運営に対し 期待をもって疑問を質す

森 しんいち
佐藤 大介

意見 本定例会の冒頭に市長は、さきの市長選挙において市長の確認団体が発行した相手候補を誹謗中傷したピラについて、初めて相手候補者及びその候補者を応援した方々へ対し、謝罪をした。またこのピラを読んで不快に思われた多くの市民へも再度謝罪をした。このことに、私たちは一定の評価をする。

問 西東京市における新型コロナウイルス感染者の公表について、累積人数だけでなく重症者数と死者数も公表すべきではないか。

答 東京都及び多摩小平保健所に見直しを求め、昨年9月1日から感染者の年代・性別、療養状況が公表されることとなった。引き続き公表内容については状況に応じた検討を行っていく。

問 田無駅南口の交通広場整備事業の用地取得及び地権者の方々の交渉はどこまで進んでいるのか。

答 昨年度までに2件、事業面積に対して約20・8%の用地取得を完了した。令和5年3月31日までが事業認可期間となっており、早期の完了を目指す。

問 現在、財政調整基金残高が過去最低規模だが、財政基盤の強化の具体策について、今後予測する投資的経費について伺う。

答 時代の変化に対応したさらなる行財政改革を進めることで、財政基盤を強化する必要があると考えている。今後は、公共施設の更新時期が迫っていることから、将来見通しを踏まえ、安定した行財政運営になるように努める。

問 高齢者は元気な方、虚弱な方など二極化している。今後どのような施策が必要と考えるか。

答 フレイル予防、健康づくりを主体的に取り組み、環境づくりや通いの場の充実など、支え合いのある地域づくりを進める。

問 アフターコロナを見据え、今後必要とされる健康施策は何か。またコロナ禍において本市の保健師が重点を置く活動は何か。

答 自宅でできる体力作りを中心に、令和2年度より健康ポイントアプリ「あるこ」の運用を始めた。保健師においては、相談事



健康ポイントアプリ「あるこ」

議会トピックス ①

西東京市議会初の オンライン視察を受け入れました

本市のフレイル予防事業の取組について、京都府舞鶴市議会福祉健康委員会よりオンライン行政視察の受け入れを行いました。視察は令和3年5月11日に行われ、はじめに舞鶴市議会の山本治兵衛議長と本市議会の保谷なおみ議長からあいさつがあり、健康福祉部高齢者支援課の職員からフレイル予防事業の取組についての説明や質疑応答を行いました。



*ガバメントクラウドファンディング(GCF) 自治体が抱える問題解決のため、ふるさと納税の寄附金の「使い道」をより具体的にプロジェクト化し、そのプロジェクトに共感した方から寄附を募る仕組み。